

様式第7号（第21条関係）

番 号
令和4年 6月 9日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀県唐津市海岸通 7182-233
団 体 名 特定非営利活動法人 MATSAR
代表者職・氏名 理事長 川寄 和正
電話番号 0955-72-1458

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和3年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）

(様式第7号 別紙1)

令和3年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用
実績報告書

団体名 特定非営利活動法人 MATSRA

1 事業実施期間 令和3年 4月 1日から 令和4年 3月31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

※提出期限までに成果・効果を示すことが困難な場合は、成果・効果の見込みを記入してください。

ドローン技術を習得することで、唐津沖で洋上風力発電を計画している数多くの事業者やその他の再生可能エネルギー普及を目指す事業者のサポートが可能となるため、県内の脱炭素、再生可能エネルギーの普及に貢献できる。

3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
①自然エネルギーを活用した農山漁村活性化プロジェクト事業	ドローン技術を海洋再生可能エネルギーの実証事業や事業化活動に活用するため、専門業者を招き、スタッフ向けの座学と技術訓練を開催。 飛行に関する様々な法令、機体の基礎的知識などを学び、屋内・外でドローンの操縦を体験。また、若い世代にエネルギー業界への関心を持ってもらうきっかけづくりとして、佐賀大学の学生も参加。	(A)令和3年8月26日 (B)SAGA FURUYU CAMP (佐賀市) (C)3名	(D)ドローン操縦に関心のある方。 (E)2名	654

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所	事業費の 支出金額 (単位：千 円)
①		(A) (B)	

(様式第7号 別紙2)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	333,000	第1回交付：0
			第2回交付：330,000
			第3回交付：0
			第4回交付：0
	外部資金	321,393	
	収入 計	654,393	
支 出	○自然エネルギーを活用した農 山漁村活性化プロジェクト事業		
	研修費	122,450	
	ドローン他購入購入費	409,853	
	旅費	3,280	
	消耗品費		
	雑費	3,630	
	返礼品等の調達に係る費用	79,320	
	返礼品等の送付に係る費用	35,860	
	ふるさと納税の広報に係る費用		
	ふるさと納税の事務に係る費用		
	支出 計	654,393	

○GCFを行った場合は、GCFの事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。